

2021年5月31日

各位

会社名 パナソニック株式会社  
代表者名 代表取締役社長 津賀 一宏  
(コード番号 6752 東証・名証第一部)  
問合せ先 コーポレート戦略本部  
財務・IR部長 中島 美憲  
(TEL. 06-6908-1121)

**(開示事項の経過)持株会社制への移行に伴う  
会社分割(吸収分割・簡易吸収分割)および定款の一部変更に関するお知らせ**

当社は、2020年11月13日付「会社分割による持株会社制への移行および商号変更に関するお知らせ」にて、2022年4月(予定)に持株会社制へ移行することを公表しました。また、2021年2月25日付「会社分割(吸収分割)による持株会社制への移行に関する追加開示のお知らせ」にて、持株会社制移行に向けた吸収分割概要および持株会社制移行後の事業体制概要を公表しました。

当社は、本日開催の取締役会において、2022年4月1日(予定)を効力発生日として、当社と当社の完全子会社である分割準備会社8社(パナソニック分割準備株式会社、パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社、パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社、パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社、パナソニック インダストリー株式会社、パナソニック エナジー株式会社、パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社、パナソニック スポーツ株式会社)および当社の完全子会社であるパナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社との間で、それぞれ吸収分割契約を締結することを決議しましたので、以下のとおりお知らせします。(以下、これらの吸収分割を総称して「本吸収分割」、分割承継会社9社を総称して「本吸収分割承継会社」といいます。また、パナソニック分割準備株式会社を「新パナソニック」、新パナソニックとの吸収分割を「新パナソニック吸収分割」といいます。)

本吸収分割、定款変更、持株会社制への移行につきましては、2021年6月24日開催予定の第114回定時株主総会による所定の決議および必要に応じ関係官庁の許認可等が得られることを条件として実施する予定です。

なお、本吸収分割は、当社の100%出資の子会社との組織再編であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

I. 持株会社制移行に伴う会社分割

1. 持株会社制への移行の背景および目的

当社グループは「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と社会の発展に貢献する」という経営

理念のもと、総合エレクトロニクスメーカーとして家庭用電化製品、住宅、自動車、およびB2Bビジネスのお客様向けのさまざまな商品やソリューションの提供など、幅広い事業を展開しています。

当社では、2019年5月に策定いたしました中期戦略に基づき、基幹事業を中心とした利益成長に向けたリソースを強化するとともに、固定費削減や構造的赤字事業への対策などの経営体質強化策も着実に推進し、低収益体質からの脱却を目指しています。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、各国の政治・金融情勢や新型コロナウイルスの影響などにより、その変化が年々激しさを増している状況にあります。不透明な状況が続く中、より中長期的な視点でグループの経営を深化させ、成長をより確かなものにしていくために、当社グループは持株会社制への移行に向けた具体的検討を進めています。

持株会社制への移行により、分社化された各事業会社は、より明確になった責任と権限に基づき自主責任経営を徹底いたします。これにより、各事業会社は、外部環境の変化に応じた迅速な意思決定や、事業特性に応じた柔軟な制度設計などを通じて、事業競争力の大幅な強化に取り組みます。

一方、当社は持株会社「パナソニックホールディングス株式会社」として、各事業会社の事業成長の支援と、グループ全体最適の視点からの成長領域の確立に特化し、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

## 2. 本吸収分割の要旨

### (1) 本吸収分割の日程

株主総会基準日(当社)	2021年3月31日
本吸収分割契約締結の承認にかかる取締役会決議(当社)	2021年5月31日
吸収分割契約書締結日	2021年5月31日
新パナソニック吸収分割承認株主総会(当社)	2021年6月24日(予定)
効力発生日	2022年4月1日(予定)

(注)新パナソニック吸収分割を除く本吸収分割は、会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

### (2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、各本吸収分割承継会社をそれぞれ承継会社とする吸収分割です。

### (3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、各本吸収分割承継会社は、いずれも、新たに普通株式1株を発行し、その全てを当社に対して割当交付いたします。

### (4) 本吸収分割に係る新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済みの新株予約権について、本吸収分割による変更はありません。

### (5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、各本吸収分割承継会社は、それぞれ、各吸収分割契約に別段の定めのあるものを除き、効力発生日において、各分割対象事業に属する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割後の当社および各本吸収分割承継会社の資産の額は、それぞれ、その負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収分割後の当社および各本吸収分割承継会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社および各本吸収分割承継会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本吸収分割後における当社および各本吸収分割承継会社の債務について履行の見込みがあると判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

3-1 分割会社(当社)

	2021年3月31日現在
(1)名称	パナソニック株式会社 2022年4月1日付で「パナソニック ホールディングス株式会社」に商号変更予定
(2)本店所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津賀 一宏
(4)事業内容	電気・電子機器等の製造・販売
(5)資本金	258,981 百万円
(6)設立年月日	1935年12月15日
(7)発行済株式数	2,453,563,397 株
(8)決算期	3月31日
(9)大株主および 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9.04% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 7.71% 日本生命保険相互会社 2.95% 株式会社日本カストディ銀行(信託口 5) 2.04% パナソニック従業員持株会 1.74% (2020年9月30日現在)

(注)1. ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者 5 社から、2017 年 3 月 22 日付で大量保有報告書が提出されています。当該報告書によれば、当社に関して 2017 年 3 月 15 日現在の保有株券等の数および株券等保有割合は、それぞれ 122,710 千株および 5.00%です。当社は 2020 年 9 月末現在の実質所有株式数の確認ができないため、分割会社に係る「大株主および持株比率」欄は、当社の株主名簿に基づいて記載しております。

2. 持株比率は自己株式を除いて算出しています。

当社は、自己株式 120,290 千株を保有しています(2020 年 9 月 30 日現在)。

## (10) 分割会社(当社)の直前事業年度の財政状態および経営成績(連結・IFRS)

決算期	2021年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	2,594,034百万円
資産合計	6,847,073百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,111円73銭
売上高	6,698,794百万円
営業利益	258,600百万円
親会社の所有者に帰属する当期純利益	165,077百万円
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益	70円75銭

(注) 百万円未満の金額は四捨五入しています。

## 3-2 承継会社

	2021年4月1日設立現在	2021年2月25日設立現在
(1)名称	パナソニック分割準備株式会社 2022年4月1日付で「パナソニック株式会社」 に商号変更予定	パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社
(2)本店所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	神奈川県横浜市都筑区池辺町 4261 番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 品田 正弘	代表取締役 永易 正吏
(4)事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。	本吸収分割前は事業を行っておりません。
(5)資本金	50万円	50万円
(6)設立年月日	2021年4月1日	2021年2月25日
(7)発行済株式総数	1株	1株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主および持株比率	パナソニック株式会社 100%	パナソニック株式会社 100%
(10)直前事業年度の財政状態および経営成績(単独・日本基準)(2021年3月期)		
純資産	-	1百万円
総資産	-	1百万円
1株当たり純資産	-	1百万円
売上高	-	-
営業利益	-	▲0百万円
経常利益	-	▲0百万円
当期純利益	-	▲0百万円
1株当たり当期純利益	-	▲0百万円

	2021年2月25日設立現在	2021年2月25日設立現在
(1)名称	パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社
(2)本店所在地	大阪府守口市八雲東町一丁目10番12号	大阪府門真市大字門真1048番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 豊嶋 明	代表取締役 山田 昌司
(4)事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。	本吸収分割前は事業を行っておりません。
(5)資本金	50万円	50万円
(6)設立年月日	2021年2月25日	2021年2月25日
(7)発行済株式総数	1株	1株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主および持株比率	パナソニック株式会社 100%	パナソニック株式会社 100%
(10)直前事業年度の財政状態および経営成績(単独・日本基準)(2021年3月期)		
純資産	1百万円	1百万円
総資産	1百万円	1百万円
1株当たり純資産	1百万円	1百万円
売上高	-	-
営業利益	▲0百万円	▲0百万円
経常利益	▲0百万円	▲0百万円
当期純利益	▲0百万円	▲0百万円
1株当たり当期純利益	▲0百万円	▲0百万円

	2021年3月31日現在	2021年2月25日設立現在
(1)名称	パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社 2022年4月1日付で「パナソニック コネクト株式会社」に商号変更予定	パナソニック インダストリー株式会社
(2)本店所在地	福岡県福岡市博多区美野島四丁目1番62号	大阪府門真市大字門真1006番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片倉 達夫	代表取締役 坂本 真治

(4)事業内容	システムの製造、コンサルティング、販売、SI・SE、フィールドサポート、施工、保守、運用サービス、クラウドサービス、レンタル等	本吸収分割前は事業を行っておりません。
(5)資本金	350 百万円	50 万円
(6)設立年月日	1968 年 10 月 1 日	2021 年 2 月 25 日
(7)発行済株式総数	137,601 株	1 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主および持株比率	パナソニック株式会社 100%	パナソニック株式会社 100%
(10)直前事業年度の財政状態および経営成績(単独・日本基準)(2021 年 3 月期)		
純資産	73,017 百万円	1 百万円
総資産	140,403 百万円	1 百万円
1株当たり純資産	530,645 円 91 銭	1 百万円
売上高	281,577 百万円	-
営業利益	14,536 百万円	▲0 百万円
経常利益	14,694 百万円	▲0 百万円
当期純利益	16,925 百万円	▲0 百万円
1株当たり当期純利益	123,000 円 41 銭	▲0 百万円

	2021 年 2 月 25 日設立現在	2021 年 2 月 25 日設立現在
(1)名称	パナソニック エナジー株式会社	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社
(2)本店所在地	大阪府守口市松下町 1 番 1 号	大阪府門真市大字門真 1006 番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 只信 一生	代表取締役 佐藤 基嗣
(4)事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。	本吸収分割前は事業を行っておりません。
(5)資本金	50 万円	50 万円
(6)設立年月日	2021 年 2 月 25 日	2021 年 2 月 25 日
(7)発行済株式総数	1 株	1 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主および持株比率	パナソニック株式会社 100%	パナソニック株式会社 100%

(10)直前事業年度の財政状態および経営成績(単独・日本基準)(2021年3月期)		
純資産	1百万円	1百万円
総資産	1百万円	1百万円
1株当たり純資産	1百万円	1百万円
売上高	-	-
営業利益	▲0百万円	-
経常利益	▲0百万円	-
当期純利益	▲0百万円	▲0百万円
1株当たり当期純利益	▲0百万円	▲0百万円

	2021年2月25日設立現在
(1)名称	パナソニック スポーツ株式会社
(2)本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目1番 2号東京ミッドタウン日比谷
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 片山 栄一
(4)事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。
(5)資本金	50万円
(6)設立年月日	2021年2月25日
(7)発行済株式総数	1株
(8)決算期	3月31日
(9)大株主および 持株比率	パナソニック株式会社 100%
(10)直前事業年度の財政状態および経営成績 (単独・日本基準)(2021年3月期)	
純資産	1百万円
総資産	1百万円
1株当たり純資産	1百万円
売上高	-
営業利益	-
経常利益	-

当期純利益	▲0 百万円
1株当たり当期純利益	▲0 百万円

- (注) 1. 「財政状態および経営成績」については百万円未満の金額は四捨五入しています。  
2. パナソニック分割準備株式会社は 2021 年 4 月 1 日設立のため、直前事業年度の財政状態および経営成績はありません。  
3. パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社を除く本吸収分割承継会社 8 社は、本吸収分割の準備会社として新設され、本吸収分割前は事業を行っておりません。

#### 4. 本吸収分割する事業部門の概要

##### (1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
パナソニック分割準備株式会社 (パナソニック株式会社に商号変更予定)	<b>ホームアプライアンス事業、中国・北東アジア事業、空質空調事業、食品流通事業および電気設備事業:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>アプライアンス社が営む事業(スマートライフネットワーク事業部が営む事業およびこれに主として付随し又は関連する事業を除く。) およびこれに主として付随し又は関連する事業</li> <li>ライフソリューションズ社が営む事業およびこれに主として付随し又は関連する事業</li> <li>中国・北東アジア社が営む事業およびこれに主として付随し又は関連する事業</li> <li>US 社ハスマン事業部が営む事業およびこれに主として付随し又は関連する事業</li> </ul>
パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社	<b>オートモーティブ事業:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>オートモーティブ社が営む事業およびこれに主として付随し又は関連する事業</li> </ul>
パナソニック エンターテインメント & コミュニケーション株式会社	<b>スマートライフネットワーク(AVC)事業:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>アプライアンス社スマートライフネットワーク事業部が営む事業およびこれに主として付随し又は関連する事業</li> </ul>
パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社	<b>ハウジング事業:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハウジングシステム事業部が営む事業およびこれに主として付随し又は関連する事業</li> </ul>
パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社(パナソニックコネクスト株式会社に商号変更予定)	<b>コネクティッドソリューションズ事業:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>コネクティッドソリューションズ社が営む事業およびこれに主として付随し又は関連する事業</li> </ul>
パナソニック インダストリー株式会社	<b>デバイス事業:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>インダストリアルソリューションズ社が営む事業(エネルギーソリューション事業部およびエネルギーデバイス事業部が営む事業並びにこれらに主として付随し又は関連する事業を除く。) およびこれに主として付随し又は関連する事業</li> </ul>
パナソニック エナジー株式会社	<b>エネルギー事業:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>インダストリアルソリューションズ社エネルギーソリューション事業部およびエネルギーデバイス事業部並びに US 社テスラエネルギー事業部が営む事業その他のエネルギー事業並びにこれらに主として付随し又は関連する事業</li> </ul>

パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社	<b>プロフェッショナルビジネスサポート事業:</b> ・ プロフェッショナルビジネスサポート部門が営む事業およびこれに主として付随し又は関連する事業 ・ イノベーション推進部門のうちイノベーション知的財産センターその他のサポート部門などが営む事業並びにこれらに主として付随し又は関連する事業 等
パナソニック スポーツ株式会社	<b>スポーツマネジメント事業:</b> ・ スポーツマネジメント推進室が営む事業およびこれに主として付随し又は関連する事業

(2) 分割する部門の経営成績 (2020年3月期)

- ① ホームアプライアンス事業、中国・北東アジア事業、空質空調事業、食品流通事業および電気設備事業

	2020年3月期 分割事業実績(単独)(a)	2020年3月期 当社実績(単独)(b)	比率(a/b)
売上高	16,108億円	40,588億円	39.7%

- ② オートモーティブ事業

	2020年3月期 分割事業実績(単独)(a)	2020年3月期 当社実績(単独)(b)	比率(a/b)
売上高	6,569億円	40,588億円	16.2%

- ③ スマートライフネットワーク(AVC)事業

	2020年3月期 分割事業実績(単独)(a)	2020年3月期 当社実績(単独)(b)	比率(a/b)
売上高	3,347億円	40,588億円	8.2%

- ④ ハウジング事業

	2020年3月期 分割事業実績(単独)(a)	2020年3月期 当社実績(単独)(b)	比率(a/b)
売上高	2,786億円	40,588億円	6.9%

- ⑤ コネクティッドソリューションズ事業

	2020年3月期 分割事業実績(単独)(a)	2020年3月期 当社実績(単独)(b)	比率(a/b)
売上高	6,591億円	40,588億円	16.2%

- ⑥ デバイス事業

	2020年3月期 分割事業実績(単独)(a)	2020年3月期 当社実績(単独)(b)	比率(a/b)
売上高	4,513億円	40,588億円	11.1%

⑦ エナジー事業

	2020年3月期 分割事業実績(単独)(a)	2020年3月期 当社実績(単独)(b)	比率(a/b)
売上高	548億円	40,588億円	1.4%

⑧ プロフェッショナルビジネスサポート事業

	2020年3月期 分割事業実績(単独)(a)	2020年3月期 当社実績(単独)(b)	比率(a/b)
売上高	3,181億円	40,588億円	7.8%

⑨ スポーツマネジメント事業

	2020年3月期 分割事業実績(単独)(a)	2020年3月期 当社実績(単独)(b)	比率(a/b)
売上高	29億円	40,588億円	0.1%

(注) 1. 億円未満の金額は四捨五入しています。

2. 上記数値は2020年3月期のプロフォーマ値(既に本吸収分割が実行されたと仮定して、当社と各承継会社の取引や各承継会社間の取引を加味した売上高)です。

(3) 分割する資産、負債の項目および金額 (2020年9月30日現在)

① ホームアプライアンス事業、中国・北東アジア事業、空質空調事業、食品流通事業および電気設備事業

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	2,635億円	流 動 負 債	4,879億円
固 定 資 産	2,410億円	固 定 負 債	161億円
合 計	5,045億円	合 計	5,040億円

② オートモーティブ事業

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	859億円	流 動 負 債	1,178億円
固 定 資 産	326億円	固 定 負 債	2億円
合 計	1,185億円	合 計	1,180億円

③ スマートライフネットワーク(AVC)事業

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	483 億円	流 動 負 債	592 億円
固 定 資 産	115 億円	固 定 負 債	1 億円
合 計	598 億円	合 計	593 億円

④ ハウジング事業

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	291 億円	流 動 負 債	414 億円
固 定 資 産	128 億円	固 定 負 債	-
合 計	419 億円	合 計	414 億円

⑤ コネクティッドソリューションズ事業

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	1,185 億円	流 動 負 債	1,598 億円
固 定 資 産	463 億円	固 定 負 債	50 億円
合 計	1,648 億円	合 計	1,648 億円

⑥ デバイス事業

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	835 億円	流 動 負 債	1,609 億円
固 定 資 産	781 億円	固 定 負 債	2 億円
合 計	1,616 億円	合 計	1,611 億円

⑦ エナジー事業

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	157 億円	流 動 負 債	369 億円
固 定 資 産	218 億円	固 定 負 債	1 億円
合 計	375 億円	合 計	370 億円

⑧ プロフェッショナルビジネスサポート事業

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	1,960 億円	流 動 負 債	2,404 億円
固 定 資 産	453 億円	固 定 負 債	4 億円
合 計	2,413 億円	合 計	2,408 億円

⑨ スポーツマネジメント事業

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	1 億円	流 動 負 債	1 億円
固 定 資 産	1 億円	固 定 負 債	-
合 計	2 億円	合 計	1 億円

(注) 1. 億円未満の金額は四捨五入しています。

2. 実際に承継させる資産の金額は、上記金額に効力発生日までの増減が反映されたものとなります。

5. 本吸収分割後の状況(2022年4月1日予定)

5-1 上場会社の状況

(1)商号 (英文表記)	パナソニック ホールディングス株式会社 (Panasonic Holdings Corporation) 2022年4月1日付で「パナソニック株式会社」より商号変更予定
(2)本店所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 楠見 雄規 2021年6月24日開催予定の株主総会、取締役会にて決議予定
(4)事業内容	パナソニックグループの経営戦略策定・ガバナンス、技術・新規事業開発投資等に関連する活動
(5)資本金	258,981 百万円
(6)決算期	3月31日

5-2 承継会社の状況

(1)名称 (英文表記)	パナソニック株式会社 (Panasonic Corporation)	パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社 (Panasonic Automotive Systems Co., Ltd.)
(2)本店所在地	大阪府門真市大字門真1006番地	神奈川県横浜市都筑区池辺町4261番地
(3)代表者の役職・氏名	未定	未定

(4)事業内容	くらしに関するエレクトロニクスメーカーとしての開発・生産・販売・サービス活動に関する事業	車載関連機器の開発・製造・販売活動に関する事業
(5)資本金	5億円	5億円
(6)決算期	3月31日	3月31日

(1)名称 (英文表記)	パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社 (Panasonic Entertainment & Communication Co., Ltd.)	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社 (Panasonic Housing Solutions Co., Ltd.)
(2)本店所在地	大阪府守口市八雲東町一丁目10番12号	大阪府門真市大字門真1048番地
(3)代表者の役職・氏名	未定	未定
(4)事業内容	映像・音響・通信関連製品の開発・生産・販売・サービス活動に関する事業	住宅設備・建材の製造・販売・施工活動に関する事業
(5)資本金	5億円	5億円
(6)決算期	3月31日	3月31日

(1)名称 (英文表記)	パナソニック コネクト株式会社 (Panasonic Connect Co., Ltd.)	パナソニック インダストリー株式会社 (Panasonic Industry Co., Ltd.)
(2)本店所在地	福岡県福岡市博多区美野島四丁目1番62号	大阪府門真市大字門真1006番地
(3)代表者の役職・氏名	未定	未定
(4)事業内容	航空・製造・エンターテインメント・流通・物流・パブリック分野向け機器・ソフトの開発/製造/販売/SI/保守/サービス含むソリューションの提供に関する事業	電子部品、制御デバイス、電子材料等の開発・製造・販売活動に関する事業
(5)資本金	5億円	5億円
(6)決算期	3月31日	3月31日

(1)名称 (英文表記)	パナソニック エナジー株式会社 (Panasonic Energy Co., Ltd.)	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 (Panasonic Operational Excellence Co., Ltd.)
(2)本店所在地	大阪府守口市松下町1番1号	大阪府門真市大字門真1006番地
(3)代表者の役職・氏名	未定	未定

(4)事業内容	乾電池、ニッケル水素電池、リチウムイオン電池、蓄電システム等の事業領域における開発・製造・販売活動に関する事業	パナソニックグループのガバナンス、モニタリング、オペレーション高度化支援についてのサービス提供活動に関する事業
(5)資本金	5億円	5億円
(6)決算期	3月31日	3月31日

(1)名称 (英文表記)	パナソニック スポーツ株式会社 (Panasonic Sports Co., Ltd.)
(2)本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷
(3)代表者の役職・氏名	未定
(4)事業内容	スポーツチームの興行と関連するマーケティング、販売、サービス活動に関する事業
(5)資本金	1億円
(6)決算期	3月31日

## 6. 今後の見通し

本吸収分割が当社の連結業績に与える重要な影響はありません。

(参考)当期業績予想(2021年5月10日公表分)および前期実績

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者 に帰属する 当期純利益	(ご参考) 調整後 営業利益
2022年3月期 連結業績予想	7,000,000	330,000	330,000	210,000	390,000
2021年3月期 連結実績	6,698,794	258,600	260,820	165,077	307,155

(注)1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。

2. 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## II. 定款の変更

### 1. 定款変更の理由

#### (1) 商号および目的の変更(第 1 条および第 3 条)

持株会社制への移行に伴い、持株会社としての役割をより明確にする観点から、当社の商号および目的を変更します。なお、これらの変更は、本吸収分割の効力発生を条件として、本吸収分割の効力発生日に変更の効力が生ずるものとします。

#### (2) 役付取締役の見直し(第 13 条、第 19 条および第 26 条)

当社の業務執行の最高責任者である社長につき、経営と執行の分離を明確にし、かつ機動的な経営体制の構築が可能になるよう、執行役員から選定できることとし、併せて関連条文を変更するものです。

### 2. 定款変更の内容

現行定款と変更案は次のとおりです。

(下線: 変更部分)

現行定款	変更案
<p>商号</p> <p>第 1 条 当社は、<u>パナソニック株式会社</u>と称し、英文では <u>Panasonic Corporation</u> と表示する。</p>	<p>商号</p> <p>第 1 条 当社は、<u>パナソニック ホールディングス株式会社</u>と称し、英文では <u>Panasonic Holdings Corporation</u> と表示する。</p>
<p>目的</p> <p>第 3 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.~19.(条文の記載省略)</p> <p>20.出版、印刷、貨物取扱、警備、ビルメンテナンス、介護、労働者派遣、総合リース、金融、損害保険代理ならびに不動産の管理・賃貸・売買に関する事業</p> <p>21.~23.(条文の記載省略)</p> <p>(新設)</p>	<p>目的</p> <p>第 3 条 当社は、次の事業を営む会社(外国会社を含む。)、組合(外国における組合に相当するものを含む。)<u>その他これらに準ずる事業体の株式または持分を所有することにより、当該会社等の経営管理を行うこと</u>を目的とする。</p> <p>1.~19.(条文は現行どおり)</p> <p>20.出版、印刷、貨物取扱、警備、ビルメンテナンス、介護、<u>職業紹介</u>、労働者派遣、総合リース、金融、損害保険代理ならびに不動産の管理・賃貸・売買に関する事業</p> <p>21.~23.(条文は現行どおり)</p> <p><u>② 当社は、前項各号およびこれに付帯または関連する一切の事業を営むことができる。</u></p>

現行定款	変更案
<p>議長</p> <p>第13条 株主総会の議長は、<u>取締役社長</u>がこれにあたる。</p> <p>② <u>取締役社長</u>に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、<u>他の代表取締役</u>が株主総会の議長となる。</p>	<p>議長</p> <p>第13条 株主総会の議長は、<u>社長</u>がこれにあたる。</p> <p>② <u>社長</u>に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、<u>代行者</u>が株主総会の議長となる。</p>
<p>代表取締役および役付取締役</p> <p>第19条 当社は、取締役会の決議によって、<u>取締役中より会長1名、副会長1名、社長1名</u>を定めることができる。</p> <p>② (条文の記載省略)</p>	<p>代表取締役および役付取締役</p> <p>第19条 当社は、取締役会の決議によって、<u>取締役中より会長1名、副会長1名</u>を定めることができる。</p> <p>② (条文は現行どおり)</p>
<p>執行役員</p> <p>第26条 (条文の記載省略)</p> <p>(新設)</p> <p>② (条文の記載省略)</p>	<p>執行役員</p> <p>第26条 (条文は現行どおり)</p> <p>② <u>当社は、取締役会の決議によって、執行役員中より社長執行役員1名を選定するほか、その他の役付執行役員を定めることができる。</u></p> <p>③ (条文は現行どおり)</p>
<p>(新設)</p>	<p>附則</p> <p><u>第1条および第3条の変更は、当社とパナソニック分割準備株式会社との間で締結された2021年5月31日付吸収分割契約に基づく吸収分割の効力発生を条件として効力を生ずるものとする。本条は、当該吸収分割の効力発生日の経過により、自動的に削除されるものとする。</u></p>

### 3. 定款変更の日程

定款変更のための定時株主総会	2021年6月24日(予定)
定款変更(役付取締役の見直し)の効力発生日	2021年6月24日(予定)
定款変更(商号及び目的の変更)の効力発生日	2022年4月1日(予定)

以上

〈将来見通しに関するリスク情報〉

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後ににおいて、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素